

ボリビア共和国
現職教員研修センター建設計画
予備調査報告書

平成18年10月
(2006年)

独立行政法人 国際協力機構

無償資金協力部

序 文

日本国政府は、ボリビア共和国政府の要請に基づき、同国の現職教員研修センター建設計画に係る予備調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構は平成 17 年 8 月に予備調査団を現地に派遣しました。

この報告書が、今後予定される基本設計調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 18 年 10 月

独立行政法人国際協力機構
無償資金協力部
部長 中川 和夫

調査対象位置図

ボリビア共和国



1. 高等師範学校 (INS)

1.1 Simón Bolívar INS (所在地: ラパス市)



当 INS は学生と共同管理で運営されている。学生協議会事務所には左翼系のポスターを掲載している。



ラパス市内にある広い校内には、近代的デザインの複数階の建物が数ヶ所に配置されている。

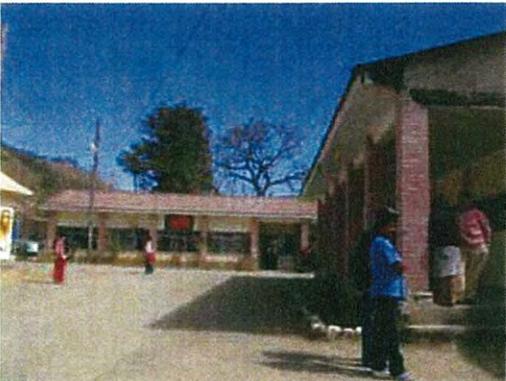


建物上部は明り取りが設置され、内部は明るい。



教室での授業の風景。

1.2 Juan Misael Saracho INS (所在地: タリハ県)



当校はタリハ市郊外の気候のおだやかな農村地域にあり、平屋建ての建物が広い敷地に配置されている。



"評価" の授業に特別参加した校長。

2. 初等・中等学校

2.1 我が国無償資金協力事業で建設された Juan Herchel 初等学校（所在地：ラパス市）



高学年の授業風景。先住民系の生徒が多数を占めている学校の中でも、優秀な生徒が集まっている。



マットを使用した体育授業。なお、清掃がきちんと実施され、校内は清潔に保たれている。

2.2 現地政府が建設した Villa Ingenio 初等学校（所在地：ラパス県エル・アルト市）

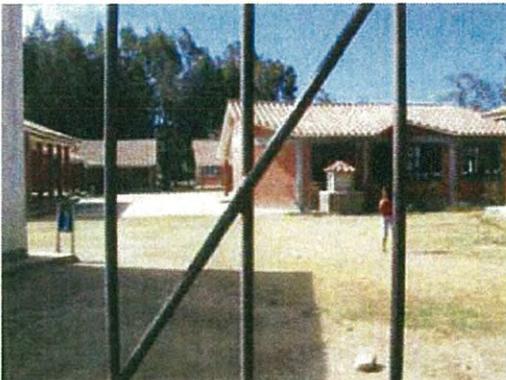


本校は、同一敷地内に別の学校 Antonio Paredes Candia 高校もある。



初等学校内の教室に配備されているグループ学習用に企画された台形状の机。

2.3 現地政府が建設した核学校 Prof. Serapio Martinez 初等学校（所在地：タリハ県）



本校は周辺に5ヶ所に配置されている1人教員学校を統括している核学校である。



教室内の授業風景。教室には生徒の作品や授業の手作り教材が置いてある。

3. 教育リソースセンター (GRP)

3.1 Elizardo Perez (所在地: ラパス県エル・アルト市)



本センターは EU 資金 (25 万ドル) で 2005 年に建設され、実験室を含む 15 教室や講堂を有す。

近隣の 12 の公立学校を中心として、地域住民に活用されている。

3.2 Prof. Serapio Martinez (所在地: タリハ県)



核学校 Prof. Serapio Martinez の図書室をセンターとして活用している。

同図書室内には PC が 1 台設置され、教員が活用している。

4. 予備調査のミニッツ署名 (教育文化省にて)



ミニッツに署名する星野団長

署名後の談笑風景 (左から教育文化省本件担当次官、大臣、調査団長、通訳)

5. 要請サイト建設候補地

5.1 ラパス県(候補地所在地はエル・アルト市。5サイトが候補となっている)

(1)候補地 1



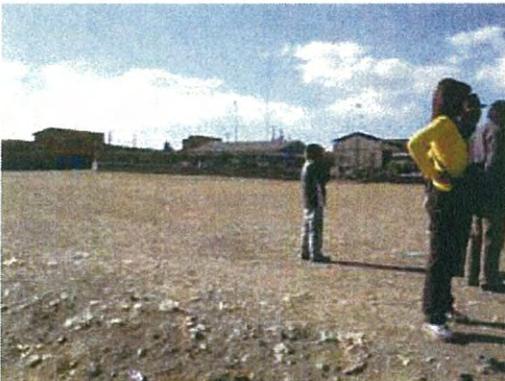
建設候補地は、公園(手前)に面した奥の幼稚園(白い壁の建物)の敷地である。

(2)候補地 2



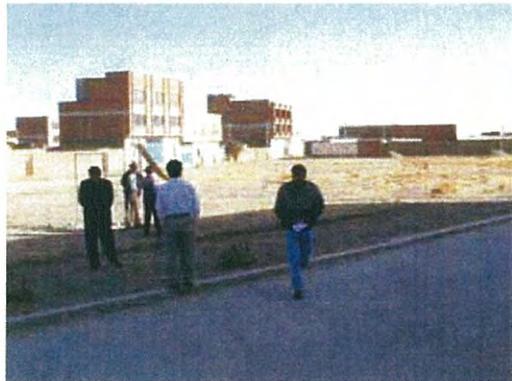
建設候補地は、広大なミニバスのターミナルの一角にある。

(3)候補地 3



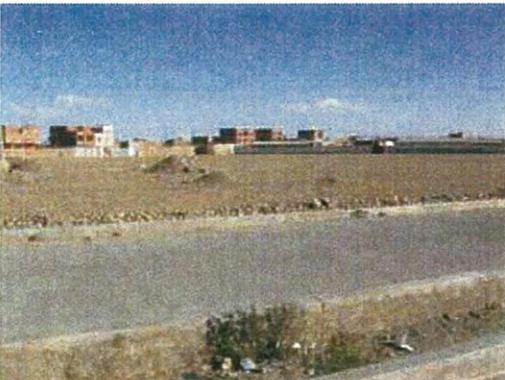
建設候補地は、学校に隣接している。

(4)候補地 4



建設候補地は、三角形の形状の平坦地である。

(5)候補地 5



建設候補地は、GRP に近接している広大な敷地。

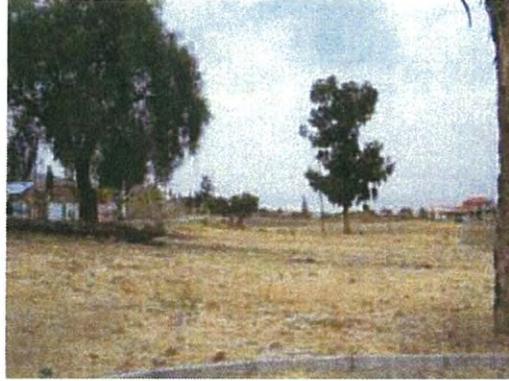
5.2 コチャバンバ県（候補地はサカバ市1ヶ所、コチャバンバ市2ヶ所の計3ヶ所である。）

(1) 候補地 1



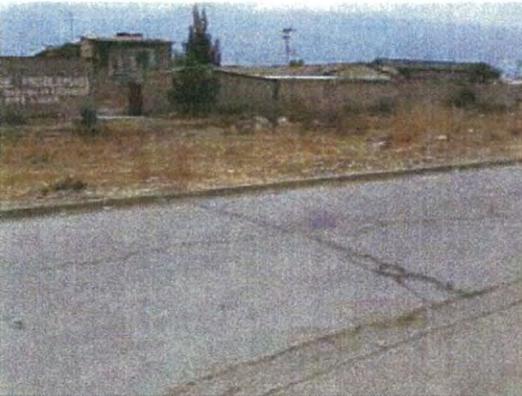
サカバ市にある広大な当建設候補地は、アクセスが良く閑静な場所にある。

(2) 候補地 2



建設候補地は、コチャバンバ市北部事務所に隣接した公園の中にある。

(3) 候補地 3



建設候補地は、細長い敷地形状である。

5.3 タリハ県（候補地はタリハ市内。候補地は計2ヶ所である。）

(1) 候補地 1



候補地は、INFOPER 本部の施設で、当施設を改修する計画である。

(2) 候補地 2

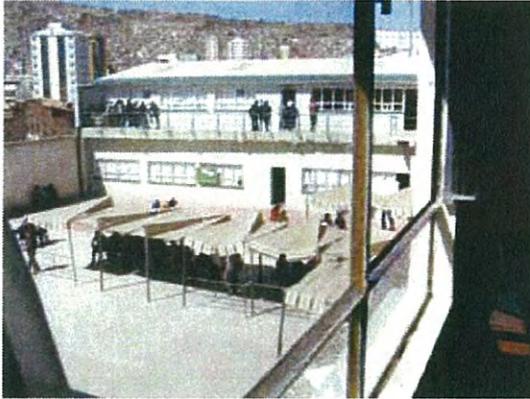


建設候補地は、県庁先住民農業開発局の敷地内にある。

6. INFOPER および SEDUCA

5.1 ラパス県 INFOPER 及び SEDUCA

(所在地はラパス市)



ラパス県 INFOPER は、ラパス SEDUCA の建物内に事務所を有する。SEDUCA は研修室を有する。

5.2 コチャバンバ SEDUCA

(所在地はコチャバンバ市)



コチャバンバ SEDUCA が有する大規模な研修施設。

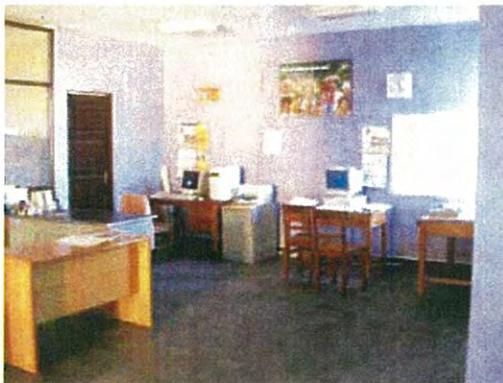
5.3 タリハ県の INFOPER 本部



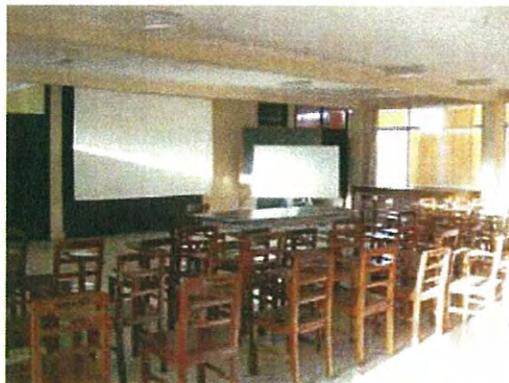
中庭を囲む2階建ての INFOPER 本部の建物。1階をタリハ国立医学部に貸している



タリハ国立医学部に貸している INFOPER 本部の教室。



本部建物の2階にあるタリハ県 INFOPER 事務所。



本部建物の2階にある研修室。

略語一覧

- AP (Asesoría Pedagógica : 教育顧問)
- CDFPD (Centro Departamentales de Formación Permanente de Docentes : 県センター)
- CNFPD (Centro Nacional de Formación Permanente de Docentes : 中央センター)
- CRP (Centro de Recursos Pedagógicos : 教育リソースセンター)
- FPS (Fondo Nacional de Inversión Productiva y Social : 生産社会投資基金)
- INFOPER (Instituto de Formación Permanente : 現職教員研修実施機関)
- INS (Institución Normal Superior : 高等師範学校)
- JICA (Japan International Cooperation Agency : 独立行政法人国際協力機構)
- MEC (Ministerio de Educación y Culturas : 教育文化省)
- ISER (Instituto Superior de Educación Rural : 農村部高等教育機関)
- PROMECA (Proyecto para Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar : 学校教育の質向上プロジェクト)
- SEDUCA (Servicio Departamental de Educación : 県教育事務所)
- UAR (Unidad de Administracion de Recursos : 管理室)
- UATP (Unidad de Asistencia Tecnico Pedagogica : 教育技術支援室)
- US (Uidada de Seguiment : 運営管理室)

図表一覧

表 1	調査団構成	2
表 2	調査日程	2
表 3	現職教員研修センター活動計画案	6
表 4	ボリビアの主要教育指標	10
表 5	学力獲得に影響を及ぼす要因（特に国語に関連して）	11
表 6	社会指標	12
表 7	政策と戦略	15
表 8	「新教育法（案）」の構成	16
表 9	分科会の構成	18
表 10	全国教育大会を退席した主な団体とその理由	18
表 11	新教育法「教員養成」項（仮訳）	19
表 12	教育文化省予算（大学を除く執行予算額）	23
表 13	2004 年度経常支出の内訳	23
表 14	学校別の就学者数（5-34 歳人口対象） 1999-2003 年	24
表 15	大衆参加構造の概要	25
表 16	ボリビアの公立学校数・教員数・就学者数	26
表 17	教員の基本給算定基準（2003 年度の例）	27
表 18	教員の基本給増額算定基準（2003 年度の例）	27
表 19	教員の賞与およびインセンティブ・プログラム（2003 年度）	28
表 20	高等師範学校（INS）学生数および卒業生数	29
表 21	高等師範学校での学力テスト結果：学生の成績別分類	30
表 22	ボリビアへの教育援助の現状	33
表 23	プロジェクト概要	35
表 24	修正要請における現職教員研修センター建設候補地一覧	42
表 25	INFOPER による現職教員研修の実績	53
表 26	INFOPER の県別現職教員研修参加者の人数	53
表 27	県別 INFOPER の研修実績	54
表 28	研修教材の開発実績	55
表 29	現職教員研修センターの活動計画（案）	56
表 30	現職教員研修センター網の人員配置計画	58
表 31	INFOPER の研修テーマ別予算	59
表 32	県教師開発センターにおける研修参加予定人数推定	61
表 33	現職教員研修センター網における要員配置計画	62

図 1	国家戦略概念図	12
図 2	国家戦略概念図（構造図）	13
図 3	教育行政機構（カリキュラム運営構造）	22
図 4	ボリビアの教育制度概要（カリキュラム編成構造）	24
図 5	教員研修実施のメカニズム	32
図 6	プロジェクト概念図	34
図 7	当初要請の組織体制	40
図 8	現職教員研修センター網の組織図	57
図 9	ラパス県教師開発センター計画案（1階平面図）	67
図 10	ラパス県教師開発センター計画案（2階平面図）	68
図 11	ラパス県教師開発センター計画案（断面図）	68

目 次

序文

調査対象位置図

写真

略語一覧

図表一覧

目次

第1章 調査概要	1
1-1 要請内容	1
1-2 調査目的	2
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	4
1-6 調査結果概要	5
1-6-1 先方との協議結果	5
(1) 教育セクターの動向確認	5
(2) 要請内容の変更	5
(3) 現職教員研修センター網構想	6
(4) 実施方針に関する提案	6
(5) PROMECA	6
1-6-2 現地調査(踏査)結果	7
(1) 現職教員研修実施機関(INFOPER)	7
(2) 建設候補地の状況	7
1-6-3 結論要約	7
第2章 要請の確認	8
2-1 要請の経緯	8
2-1-1 要請の経緯	8
2-1-2 要請内容	9
(1) 要請対象サイト	9
(2) 要請内容	9
2-2 要請の背景	9
2-2-1 教育分野の現状	9
2-2-2 国家開発計画 2006-2010	12
(1) 「国家開発計画」の概要	12
(2) 教育の位置づけ	13
(3) 教育関連の記述	14
(4) 「国家開発計画」の特徴	15

2-2-3 新教育法（案）	1 6
(1) 「新教育法（案）」の概要	1 6
(2) 「新教育法（案）」の主な特徴	1 6
(3) 法案策定および全国教育大会での審議	1 7
(4) 全国教育大会における主な論点	1 8
(5) 教員養成研修関連部分についての特記事項	1 9
(6) JICA 事業との関連性	2 1
2-2-4 教育行財政	2 2
(1) 教育行政	2 2
(2) 教育財政	2 2
2-2-5 学校教育制度	2 3
2-2-6 教員	2 6
(1) 教員数	2 6
(2) 教員の資格と待遇（給与）	2 6
2-2-7 教員養成・研修	2 8
(1) 教員養成	2 8
(2) 教員研修	3 1
2-2-8 援助動向	3 2
2-2-9 技術協力プロジェクト(PROMECA)	3 2
(1) 協力概要	3 3
(2) 進捗状況と成果	3 6
(3) 将来計画と課題	3 9
2-3 サイトの状況と問題点	4 0
2-3-1 実施体制	4 0
(1) 組織体制	4 0
(2) 予算	4 0
(3) 要員・技術レベル	4 0
2-3-2 要請サイトの概況	4 1
(1) 当初要請の候補サイト	4 1
(2) 修正要請の候補サイト	4 1
2-3-3 ラパス県の要請サイト状況	4 3
2-3-4 コチャバンバ県の要請サイト状況	4 6
2-3-5 タリハ県の要請サイト状況	4 8
2-4 修正要請内容の妥当性の検討	4 9
2-4-1 修正要請内容の必要性	4 9
(1) 現職教員研修の現状からみた必要性	4 9
(2) INFOPER の研修実績にもとづく現職教員研修センター網活動計画(案)	5 2
1) 研修内容、講師数および参加者数の実績	5 2
2) 研修教材の開発状況	5 5
3) INFOPER による現職教員研修センター網活動計画(案)	5 5
2-4-2 修正要請内容の妥当性	5 7
(1) 組織機能	5 7
(2) 要員計画	5 8
(3) 予算	5 9

第3章 結論・提言	60
3-1 協力内容スクリーニング	60
3-1-1 センター構想	60
(1) 現職教員研修センター網の役割・機能	60
(2) 現職教員研修センター網の内容・規模	61
3-1-2 協力の可能性	63
(1) ラパス県教師開発センター整備案（一般プロジェクト無償以外の予算を活用）	63
(2) 8県（ラパス県以外）の教師開発センター整備案（一般プロジェクト無償等の活用）	63
(3) ラパス県教師開発センター整備計画案	64
3-2 今後の協力を進める上で留意すべき事項	69
3-2-1 先方負担事項	69
3-2-2 施設・機材	70
3-2-3 技術協力との連携	71

添付資料

- 1．署名済ミニッツ
- 2．協議議事録
- 3．各県 INFOPER の研修状況
 - 3 - 1 チュキサカ県 INFOPER の研修状況
 - 3 - 2 ラパス県 INFOPER の研修状況
 - 3 - 3 コチャバンバ県 INFOPER の研修状況
 - 3 - 4 オルロ県 INFOPER の研修状況
 - 3 - 5 ポトシ県 INFOPER の研修状況
 - 3 - 6 タリハ県 INFOPER の研修状況
 - 3 - 7 サンタクルス県 INFOPER の研修状況
 - 3 - 8 ベニ県 INFOPER の研修状況
 - 3 - 9 パンド県 INFOPER の研修状況
- 4．各県 INFOPER の状況

第 1 章

第1章 調査概要

1-1 要請内容

ボリビア国（以下「ボ」国）は日本の約3倍の国土面積と人口8.7百万人を有する南米大陸の内陸国であり、一人当たりGNIが940USドル(2003年)で南米における貧国である。成人識字率86.5%（UNESCO,2003年）、初等教育の純就学率95%（UNESCO,2003年）教員一人あたりの児童数24人（UNESCO,2003年）についても、各々中南米地域の平均値を下回っている（中南米地域平均値；成人識字率89.7%、初等教育の純就学率96%、教員一人あたりの児童数21人、以上全てUNESCO,2003年データ）。

こうした状況の下、「ボ」国は貧困を克服する最も有効な手段として教育改革に取り組んでおり、PRSPにおいても教育の質とアクセスの改善が開発課題として設定されている。1994年から開始された「教育改革プログラム」では、組織・制度の整備、カリキュラム再編成、教員養成・研修、住民参加型学校運営等、非常に幅広い改革を推進している。

これに対し、国際社会は「万人のための教育」政策、ミレニアム開発目標、ファスト・トラック・イニシアティブ等で継続的な支援を実施してきた。教育改革10年の成果としては、初等教育における就学率などのアクセスが改善していることが挙げられているものの、カリキュラム作り、教育行政の整備、人材の育成など、依然としてさまざまなテーマで課題が山積している。このため、教育省は新たな教育戦略2004-2008年およびその具体的なアクションプランである多年度活動計画を策定し、次世代の教育改革の方向性を打ち出した。この中で、全ての教育レベルにおける教員養成と現職教員研修を改革して教育の質の向上を図る目標をたて、これにより「現職教員の研修(能力向上)サブシステム(SFPD)」が設置された。同サブシステムの下での研修プログラムの開発のため、現在の現職教員研修機構(INFOPER)の基礎の上に現職教員研修センター(CDPD)を設立し、県レベル、全国レベルでの教員研修網を構築することを目指している。

このような中、我が国は2004年7月現地政策協議にて教育セクターでは「教育の質向上プログラム」を設定し、実施中の技術協力「学校教育改善プロジェクト(PROMECA)」がその中核的な役割を担うことにつき合意した。PROMECAは、日本の現職教員研修の現場経験を活かして教員の指導能力の向上を図り、それによって教育の質の向上を目指すことを目的として2003年7月に開始されたものである。当初2年間の試行により、同活動が定着し教育の質の向上に貢献しうる可能性が確認されたため、2005年7月以降の5年間にわたり拡大普及を目的とした本格実施を行うこととなった。

本無償資金協力要請は、現職教員研修センター網(CFPD)の活動計画の中で中心的な役割を果たす現職教員研修センター(CDPD)の建設および機材の整備に係る要請である。しかしながら、2006年1月に発足した新政権下におけるCFPDの現状と将来計画、PROMECAとの一体化の方向性およびCDPD建設後の運営維持管理の可能性等に関して十分な確認が必要と判断されたため、基本設計調査に先立ち予備調査を実施することとなった。

1-2 調査の目的

本調査では2006年1月に発足した新政権下における現職教員研修の上位計画および要請内容の確認を行うとともに、実施中の技術協力プロジェクト（PROMECA）との一体化の方向性および運営維持管理の観点と併せて、本件実施の必要性・妥当性を検討し、効果的かつ効率的な案件の形成を図ることを目的とする。

1-3 調査団の構成

表1 調査団構成

	氏名	担当分野	所属	派遣期間
1	星野 明彦	総括	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部業務第二グループ 教育・職業訓練チーム長	2006/7/30-8/5
2	村田 敏雄	技術協力	独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員	2006/7/30-8/5
3	森田 千春	計画管理	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部業務第二グループ 教育・職業訓練チーム	2006/7/30-8/5
4	杉山 恭一	施設計画	(株) シーズ・インターナショナル	2006/7/30-8/20
5	小森 ウーゴ	現地通訳		2006/7/31-8/17

1-4 調査日程

表2 調査日程

	日付	曜日	官団員			コンサルタント団員・通訳		
			星野 (団長)	森田 (計画管理)	村田 (技術協力)	杉山 (施設計画)	小森 (現地通訳)	
1	7月29日	土	移動(成田発 ニューヨーク、マイアミ経由)					
2	30日	日	移動(ラパス着)、団内会議、資料準備					
3	31日	月	JICA ボリビア事務所協議、在ボリビア日本国大使館表敬、大蔵省対外投資次官室表敬、教育省大臣表敬・打ち合わせ					
4	8月1日	火	技術協力プロジェクト(PROMECA)事務所協議(PROMECA 概要説明、要請計画の代替案の検討)、教育省協議(要請内容)					
5	2日	水	サイト調査(Simon Bolivar INS、Juan Hershel 小学校、エルアルトセンター建設候補地5箇所、教育リソースセンター)、団内協議					

6	3日	木	教育省協議（ミニッツ案協議）、団内協議、事務所協議			
7	4日	金	ミニッツ署名（教育大臣）、団内打ち合わせ、大使館報告			
			移動（ラパス発）			
8	5日	土			ラパス発 マイアミ経 由、LA 泊	資料整理（ヒアリングデータ 整理）
9	6日	日			LA 発、機中 泊	資料整理（ヒアリングデータ 整理）
10	7日	月			成田着	祭日、資料整理（サイト調査 項目）
11	8日	火				教育省協議（サイト調査日 程）、収集資料検討
12	9日	水				ラパス県 INFOPER 調査（研修 実績）、ラパス県 SEDUCA 打ち 合わせ（研修実績）、FPS 打ち 合わせ（建設コスト資料依頼）
13	10日	木				移動（ラパス～サンタクル ス～タリハ）、タリハ県 SEDUCA 調査（研修実績）、INFOPER 本 部調査（研修実績）
14	11日	金				センター建設候補地 1 箇所視 察、Juan Misael Saracho INS 視察、INFOPER 本部協議（セン ター研修計画）
15	12日	土				移動（タリハ～コチャバンバ ～ラパス）
16	13日	日				資料整理（タリハ調査結果）
17	14日	月				移動（ラパス～コチャバン バ）、コチャバンバ SEDUCA 打 ち合わせ（研修実績）、コチ ャバンバ INFOPER 協議（研修 実績）、センター建設候補地 3 箇所視察移動（コチャバン バ～ラパス）
18	15日	火				資料検討（コチャバンバ調査 結果）、FPS 調査（建設コスト）

19	16日	水				資料整理(研修実績)、PROMECA事務所協議(センター施設内容)、センター施設計画検討
20	17日	木				収集資料検討、教育省協議(質問表回答受理)、センター施設平面図検討
21	18日	金				資料整理(研修実績)、JICA事務所、大使館報告
22	19日	土				資料整理
23	20日	日				ラパス発 マイアミ経由、LA
24	21日	月				LA発、機中泊
25	22日	火				成田着

1-5 主要面談者

教育文化省

Felix Patzi Paco, 教育文化省大臣

Julio Roque Yujra, 学校教育、補完教育、識字教育担当次官

Benecio Quispe, 高等教育担当次官

Jose Antonio Suzano, 国際関係責任者

Marcia Mandepora, 教員管理総局長

Jaime Chambilla, 現職教員研修責任者

シモン・ボリバル高等師範学校

Ramiro Cuentas D., 学校長

Jorge Alfredo de la Rocha Justidiano, 教員研修担当

Veronica Valdez Auntela, 中等教育責任者

Joel Yorales Velasquez, 学生代表

Melva Laime Branez, 初等教育責任者

Walter Amezaga Antequéz, 財務運営局長

学校教育改善プロジェクト(PROMECA)

堀 康廣 専門家

太田美穂 専門家

在ボリビア日本国大使館

白川 光徳 特命全権大使

野津 裕之 二等書記官

JICA ボリビア事務所

蔵本 文吉 所長

五味誠一郎 所員

1-6 調査結果概要

1-6-1 先方との協議結果

(1) 教育セクターの動向確認

2006年1月の新政権発足後、教育政策は大きな変革期を迎えており、中央政府、県、市町村、大学等が互いに協力して教育改革に臨もうとしており、特に教員養成・研修システムの改善を緊急課題としている。

「国家開発計画(2006-2010)」では教育における問題点として 教育機会の不平等、教育と開発・生産・雇用との関係性の希薄さ、植民地主義の再生産の場としての教育、国民の声を反映しない上からの教育改革、を挙げており、これらの解決策として a)教育制度の改革、b)教育の機会均等を重視した教育の質の向上、c)科学技術を生み出し適合させ応用する教育、を提案し、「b)教育の機会均等を重視した教育の質の向上」において「教員研修の強化」が戦略の一つとなっている。

2006年7月に行われた全国教育大会(Congreso Nacional de Educacion)で審議された「新教育法(案)」には、教員養成に関して高等師範学校の教員養成大学への転換や4地域における教育大学院の創設等が盛り込まれた。

しかしながら全国教育大会そのものが紛糾したことに見られるとおり、教員養成・研修システムの改善が緊急課題に挙げられていることは確認されたものの、「新教育法(案)」を含めた現職教員研修に関する上位計画は依然検討段階にあると判断された。

(2) 要請内容の変更

本調査での協議において「ボ」国教育文化省は全国に現職教員研修センター網を構築し、国、県、市町村区の三段階における現職教員研修構想を改めて検討していることが確認された。これに伴い「ボ」国教育文化省より、当初要請内容を下記のとおり変更するとともに、案件名を「9県における教師開発センターおよび附属小学校整備計画」に変更したい旨、説明がなされた。センターの機能として教材開発、研修カリキュラム開発などが含まれているため、名称として「現職教員研修センター」ではなく「教師開発センター」がふさわしく、以降後者の呼称を用いることとした。

本件実施の際の責任機関は教育文化省であり、実施機関は同省教員管理局(DGGD)となる。

当初要請：現職教員研修センターおよびラパス県現職教員研修センターの建設(サイトはシモン・ボリバル高等師範学校敷地内)

変更要請：9県における教師開発センターおよび附属小学校の建設(サイトはラパス県に関してはラパス近郊のエル・アルト市)

(3) 現職教員研修センター網構想

国、県、市町村区の三段階で構築される現職教員研修センター網構想のうち、国および県レベルでの活動計画案について下記のとおり説明された。また、全国9県のうちラパス県教師開発センターは全国統括機能を有するものとし、9県の中で必要性および緊急性が最も高いことが説明された。

表3 現職教員研修センター活動計画案

レベル	活動計画
国	教員研修カリキュラムの研究 現職教員研修カリキュラムの開発 新教育カリキュラムの普及戦略の立案 各県教師開発センター講師への研修 その他関連事業
県	現職教員研修開発 校長研修開発 市の技官等研修開発 高等師範学校学生に対する研修 父母および地域住民に対する啓発活動 その他関連事業

(4) 実施方法に関する提案

「ボ」国からはラパス県におけるセンター整備の早期実施に対する強い要望があるため、9県全体のセンター網整備計画からラパス県のセンター整備のみを切り離して先行させることも効果的な実施方法であることを「ボ」国に提案した。ラパス県におけるセンター施設整備についてはおおよそ必要性・妥当性が確認できるとの見込みから本調査において最低限必要とされる施設内容・規模案を策定した。

ラパス県以外の8県におけるセンター整備については、各県に関する具体的な活動計画は未確定である。実施方法としては、広範囲に分布する複数の施設整備案件となるため、一般無償もしくは「ボ」国が管理する教育セクターコモンファンドの活用等が考えられる。

(5) PROMECA

現在実施中の PROMECA としても、ラパス県におけるセンター設置は効果的な研修実施と研修効率の向上に寄与すると考えており、ソフトとハードの相乗効果を生み出し、協力効果の一層の拡大につながるとみている。

1-6-2 現地調査（踏査）結果

（１）現職教員研修実施機関（INFOPER）

タリハ県を本部として全国 9 県に事務所および職員総数 52 名を有する教育省の現職教員研修機関であり、主に学校長、県教育事務所および市教育事務所の所長および技官を対象として教育行政や学校運営をテーマとした研修を実施している（2005 年の研修参加者数は 12,374 人）。現在独自の研修施設を有するのはタリハ本部のみであり、他 8 県においては学校や民間施設を借りて実施している。

同機関を基にした現職教員研修センター網への組織改編が検討されている。

（２）建設候補地の状況

全 9 県におけるセンター建設候補地が提示され、本調査では 3 県（ラパス県、コチャバンバ県およびタリハ県）の建設候補地の状況調査を行った。

1-6-3 結論要約

「ボ」国教育省は新政権下、教育改革への姿勢を示しており、新カリキュラムに対応するための現職教員再教育の必要性から現職教員研修の強化を目指して本件が要請された。本調査中に「ボ」国側より原要請に対する変更が伝えられたが、大きな変更点は対象サイトがラパス県のみから全国 9 県に拡大したことである。

しかしながら現職教員研修にかかる上位計画を含めその内容は具体性に欠け、今後の教育体制、組織、カリキュラム等の再編についても未確定であり、要請の妥当性を判断するには不十分な状況である。本調査の結果、ラパス県におけるセンター整備の必要性はほぼ認められると思われるが、他 8 県については具体的な要請背景・内容を把握できず、その妥当性を検証するには至らなかった。

本調査においては実施可能性のある方向から少しでも協力を実現するという考え方に基づき、今後「ボ」国がとるべき方向性について次のとおり複数案に分割することも含めた提案を行った。

i) 必要性および緊急性が認められるラパス県のセンター整備のみを先行させる方法を検討する場合、通常の一般無償案件に満たない規模が想定されること、緊急性が高いことおよび現地施工が十分可能と思われることから、ノンプロ無償 / 2KR の見返り資金等、一般無償以外の協力スキームを検討することが望ましいと思われる。

ii) 8 県（ラパス県以外）におけるセンター整備については、各県に関する具体的な活動計画が定まった段階で一般無償を含めた実施方法を検討することが妥当と考えられる。